

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月28日

上場会社名 株式会社 オオバ

上場取引所 東

コード番号 9765

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.k-ohba.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長  
氏名 工藤 真澄

氏名 大場明憲  
TEL ( 03 ) 3460 - 0111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月28日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	3,499	18.8	607	-	637	-
14年 9月中間期	4,307	19.3	417	-	408	-
15年 3月期	12,481	-	168	-	123	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	404	-	17.89	-
14年 9月中間期	412	-	26.28	-
15年 3月期	516	-	31.71	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円  
15年 3月期 - 百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 22,584,906株 14年 9月中間期 15,695,815株  
15年 3月期 16,287,392株  
3. 会計処理方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	12,137		5,125		42.2	230.55
14年 9月中間期	13,721		5,088		37.1	324.23
15年 3月期	15,660		5,399		34.5	238.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 22,229,843株 14年 9月中間期 15,694,812株  
15年 3月期 22,687,334株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,364	315	2,730	1,431
14年 9月中間期	1,805	33	2,750	2,026
15年 3月期	561	278	1,295	2,482

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	12,200		70		45	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円02銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。  
上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料連結(3-1)ページを参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社・連結子会社2社及び関連会社1社で構成され、複合的総合建設コンサルタント業として社会資本整備に貢献しております。調査・測量業務から、環境・都市計画業務、さらに、道路・構造設計部門や上下水道部門など詳細設計部門業務全般をもっております。特に、環境に配慮したまちづくり、区画整理手法等による市街地整備・都市再生業務に展開しております。また、GIS等の情報技術、環境アセスメント、補償調査業務等関連部門も整備し、広く顧客のニーズに対応できる事業展開を行っております。

各業務の事業に係る位置付け(平成15年9月30日現在)は次のとおりであります。

【建設コンサルタント部門】

調査・測量業務・・・・・・・・ 地上測量部門をはじめ直接担当する計測業務のほか、一部民間業務および用地測量については子会社 オオバ調査測量(株)が担当しております。

主な測量業務は、航空写真測量による地形図・国土基本図等作成および植生・地質などの調査、災害危険度の判定等、地上測量による一般測量および精密測量業務を展開しております。また、計測に必要なソフトウェアの開発を行っております。

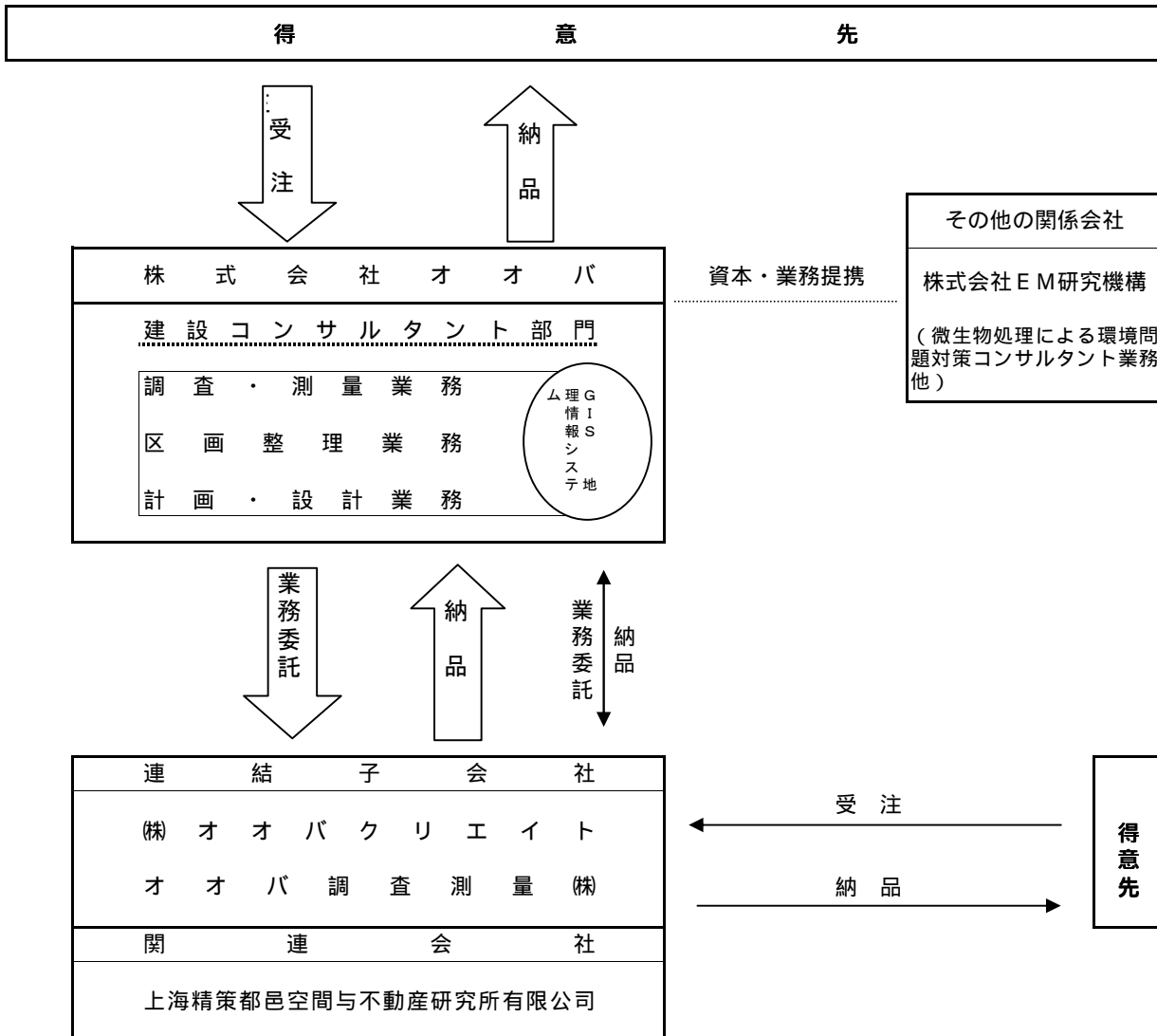
区画整理業務・・・・・・・・ 当社が直接実施するほか、子会社 (株)オオバクリエイティブおよびオオバ調査測量(株)と連携し、グループの強みを生かした消化体制により実施しています。

区画整理手法により都市再生等の豊かで住みよい都市環境整備の業務に取り組んでおります。調査から測量・事業計画・換地・工事の設計および管理・登記・清算にいたるまで、各部門が連携し一貫した総合技術により顧客ニーズに対応しています。

近年、都市再開発へのニーズが高まり、都市計画・都市開発技術者の一元化に対応していくための都市再生事業に取り組む体制整備をしました。

計画・設計業務・・・・・・・・ 当社が直接計画および設計を実施するほか、子会社 (株)オオバクリエイティブより技術者派遣を受けCAD業務の一部を担当する等、グループ連携による消化体制により実施しております。

計画分野(防災計画、都市計画、砂防、河川・道路計画、地域計画等)の業務のほか、地質調査、環境アセスメント調査、さらに、大規模造成設計、公園・道路・橋梁・河川・上下水道の設計等まちづくりに係るコンサルタント業務を総合的にコーディネートしています。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、多様化する社会のニーズに対応するため幅広い専門技術と経験により、豊かな地球環境の創造に寄与することを基本に、高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行うことを経営方針としております。

建設・環境コンサルタントとして、都市・環境計画業務をはじめとし、調査、事業計画、設計業務、事業マネジメントの一貫した技術体制を組み、環境創造に技術貢献を果たすべく邁進しております。

これらの事業活動を通じて株主、投資者、顧客の期待に応える価値ある企業を目指し事業を展開しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題とおき、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行なうことを基本方針としております。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、安心・安全のまちづくりや地球環境問題への関心の高まりなど社会、経済の構造変化に伴う市場動向の変化を踏まえ、受注活動の体制を整備し、社会のニーズに適合した事業展開を推進しております。

公共投資の重点分野が都市再生、防災、福祉、環境に移行したことを踏まえ、都市防災、福祉を含む都市再生事業、環境事業、既存社会資本活用の3点を営業活動の重点におき、従来技術の深耕と連携並びに新技術の開発を進めて事業展開を推進してまいります。

具体的には、都市再生にあつては、都市計画、土地区画整理業務の技術を中心として、市街地の整備及び都市施設の整備について敷地調査、事業計画、都市計画決定、都市土木設計、事業マネジメントに至るまでの業務を推進します。特に、都市防災や福祉・医療のまちづくり等都市再生、中心市街地活性化に資す種々の技術領域業務にも活動を展開します。また、工場跡地などの遊休地あるいは低未利用地の活用に関して、敷地調査、土壌汚染調査、事業計画、事業マネジメントに至るまでの業務を一貫して推進します。

環境事業にあつては、従来技術の環境アセスメント技術に加え、戦略的総合アセスメント等への展開を行うとともに、計画技術、土木設計技術等との融合により他社との差別化を図ります。また、地理情報技術を活用して環境資源の管理や活用に取り組みます。更に、従来から所有している廃棄物処分計画技術を軸にリサイクルプラザ、廃棄物処分場等今後要請される環境施設の計画・設計に取り組み、循環型社会の形成に資する技術展開を進めます。

既存社会資本活用にあつては、公共施設の有効利用等のマネジメント計画及び既存インフラのストック(下水、道路等)の活用、再構築に取り組みとともに、地理情報技術を活用して施設管理情報整備業務や維持改善業務に取り組みまいります。

業務の新たな地域への展開の一環として、中国上海市において設立した都市計画・設計コンサルタントの合作会社は、上海のみならず北京など中国各都市での都市開発プロジェクトを中心に順調に拡大しつつあります。また、沖縄地区では地理情報業務への取組みを手がかりに環境関連業務への進出を狙い、引き続き積極的に取り組んでまいります。

### 4. 会社の対処すべき課題

当社グループを取巻く環境は、公共事業の縮減と民間事業の低迷等の影響に加え価格競争の更なる激化により、依然として厳しさが続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは蓄積した技術力、幅広い営業のネットワーク、そして効率的な生産体制を強化することを塾にし、当面の課題として次の3点を掲げ、収益力の確保と向上により経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

#### 安定受注量の確保

効率的な受注活動を展開するとともに、社会のニーズが高まりつつある都市再生、都市防災関連、環境関連、既存社会資本活用関連、情報技術関連などへの業務の展開を図るとともに、他の分野の企業との技術協力や提携を推進し、高品質なサービスの提供を推し進めます。また、上海をはじめとする中国市場での業務の拡大を進めてまいりました。更に、当社グループ全体的視点での民間営業活動等における信頼評価を高めて受注機会の一層の拡大を図るため、連結子会社であるオオバ調査測量(株)の1社を関連会社へ変更することといたします。

#### 生産性と利益の向上

他部門技術者との協業と動態化を推し進め、プロジェクト方式を軸とした柔軟な消化体制を積極的に活用することにより内部生産性を高めるとともに、外部委託を見直し、生産効率の向上を図り収益構造の改善を進めています。

また、既に認証取得している品質マネジメントシステム(ISO9001:2000)及び環境マネジメントシステム(ISO14001:1996)の当該両マネジメントシステムと経営管理と一元化を図り、効率的な生産体制の確立を推進します。

#### キャッシュ・フローの充実

収益構造の改善とともに、株式持合い解消による有価証券の売却と事業用資産及び長期保証金等の保有資産の処分を進めています。今後は、資金の早期回収を図るための仕組みを再構築しキャッシュ・フローの改善と有利子負債の削減を図ってまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、都市及び環境の整備を通じて社会の発展に貢献し、もって会社の安定成長と株主に報いることを基本理念としております。この事業推進に当たり、公正で透明性の高い経営を実現することを目的として、経営意思決定の迅速化を図るため常勤取締役を削減し、経営への監視機能を強化するため非常勤取締役の充実と社外取締役の選任を行い、さらに、監査役は社外監査役（弁護士、公認会計士）を充実し、全ての会議において意見を述べるほか業務監査を実施し業務執行の監視をしております。

また、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を構築することを重要施策と位置づけ、受注活動の効率的運営のため人材・技術の活用を図ることとし、人と組織の動態化を念頭に経営管理の効率化を推し進めております。

なお、コンプライアンス経営の確立のため平成13年に設立した独禁法遵守管理部の活動を充実し、全社を挙げて公正な経営活動の実践と企業倫理の徹底を図っております。

## 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長引く不況の中にあつて、輸出関連企業の業績改善と株式市場の上昇を先導的足がかりに、緩やかながら景気の底離れ局面を迎えたものの、厳しい雇用情勢から個人消費の低迷が続き、依然として厳しい状況が推移しております。

当社グループの経営環境は、国及び地方公共団体においては依然として公共投資等の削減が続き、加えて価格競争の更なる激化により大変厳しい状況が続きまして。

このような情勢のもと当社グループは、都市再生事業や防災、福祉及び環境関連事業、既存社会資本活用への業務の取組みを重点分野として、建設関連総合技術力を発揮し、併せて中国、沖縄地区を営業開拓新事業地域と定め、受注獲得に努めてまいりました。都市再生事業関連では区画整理手法を用いた中心市街地整備の業務、防災・福祉関連では都市下水の浸水予測を基本とした都市防災に関する業務及び公共施設集中地区や交通結節点でのパリアフリー対策の福祉まちづくり推進業務、環境関連ではサイトアセスメント技術を生かした土壌汚染調査業務や廃棄物計画等として環境及び土木の技術を生かした大規模産業廃棄物処分場設計業務などに取り組んでまいりました。また、有用な微生物群“EM”を媒体とする環境関連技術による自然共生をテーマとした資源リサイクル面での循環型社会形成にむけたコンサルタント技術提案をしてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は70億54百万円(前年同期比2.6%減)とほぼ前年同期並みの受注を確保することができました。官民別では、官公需43億45百万円とやや減少したものの、民需は都市再生、区画整理業務の大型受注があり前年同期比増の27億9百万円となりました。

売上高につきましては、前期繰越受注が減少したこと及び第一四半期での受注の出遅れが影響し、34億99百万円(前年同期比18.8%減)となり、官民別では、官公需21億32百万円、民需13億67百万円となりました。

損益面につきましては、業務消化の効率化による原価の削減並びに販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少と価格競争による低採算受注の影響等により営業損失は6億7百万円(前年同期は4億17百万円の損失)となり、経常損失は6億37百万円(前年同期は4億8百万円の損失)となりました。

また、特別損益につきましては、遊休不動産と有価証券の売却を主とした資産リストラを進め有利子負債の削減を図ったことにより投資有価証券売却益39百万円、固定資産処分損64百万円を計上しました。また、不良化債権等の回収による貸倒引当金戻入益62百万円を計上しました。その結果、当中間純損益は4億4百万円の損失(前年同期は4億12百万円の損失)となりました。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等により13億64百万円の収入(前年同期は18億5百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、資産リストラによる投資有価証券の売却等により3億15百万円の収入(前年同期は33百万円の収入)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還と長期借入金の返済及び短期借入金の圧縮を図りましたため27億30百万円の支出(前年同期は27億50百万円の支出)となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は14億31百万円(前年同期は20億26百万円)となりました。

[財政状態の推移]

	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月 中間期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月 中間期
自己資本比率	31.8%	37.1%	34.5%	42.2%
時価ベースの自己資本比率	7.8%	10.0%	10.1%	17.4%
債務償還年数	18.1 年	2.8 年	10.7 年	3.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0 倍	31.1 倍	4.0 倍	21.6 倍

- ・ 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く) / 総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### 3. 通期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、輸出の好調がありますものの円高・ドル安の進行が懸念され、内需回復の光明や活発な個人消費への糸口はなかなか見えず景況感の薄い状況が続くものと思われま。建設関連業界におきましても、公共投資の減少と受注価格低下がさらに進み業者間競争は熾烈なものとなることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く経営環境を踏まえ、重点分野である都市再生事業関連及び環境関連業務を一層強化し、社会ニーズに即した新技術開発及び更なるコスト削減に全社を挙げて取り組んでまいります。

なお、受注額は概ね当初の見込を確保できる見通しであるものの、公共投資の減少や価格競争の激化に伴い受注価額の低下等の影響は避け難く、採算性は低下する見通しとなり、経常利益、当期純利益ともに当初予想を下回る見通しであるため、本年5月30日に公表した平成16年3月期の連結業績予想及び単独業績予想を下表のとおり修正いたします。

(金額の単位：百万円)

連結の通期業績予想の修正	売上高	経常利益	当期純利益	単独の通期業績予想の修正	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	12,500	100	65	前回発表予想(A)	12,000	80	46
今回修正予想(B)	12,200	70	45	今回修正予想(B)	12,000	50	35
増減額(B-A)	300	30	20	増減額(B-A)	-	30	11
増減率(%)	2.4%	30.0%	30.7%	増減率(%)	-%	37.5%	23.9%
(ご参考) 前期実績(平成15年3月期)	12,481	123	516	(ご参考) 前期実績(平成15年3月期)	11,949	51	560

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

連結子会社であるオオバ調査測量(株)の1社は、平成16年3月期連結会計年度の下半期より、当社グループの営業・経営政策上の観点から持分法適用会社に変更となる予定であるため、通期連結業績予想は持分法適用による数値を表示しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	(平成15年9月30日)		(平成14年9月30日)		(平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	6,312,499	52.1	7,179,497	52.3	9,664,943	61.7
現金及び預金	1,446,734		2,041,857		2,497,661	
受取手形及び完成業務未収入金	1,971,959		2,069,096		5,733,291	
未成業務支出金等	2,274,305		2,539,603		1,352,739	
その他	630,544		539,068		100,494	
貸倒引当金	△ 11,044		△ 10,127		△ 19,243	
固定資産	5,807,604	47.8	6,527,931	47.6	5,970,469	38.1
有形固定資産	3,791,973		3,933,456		3,891,966	
建物及び構築物	1,199,017		1,282,329		1,250,962	
土地	2,527,542		2,574,360		2,572,083	
その他	65,413		76,766		68,921	
無形固定資産	37,513		44,400		40,306	
投資その他の資産	1,978,117		2,550,074		2,038,195	
投資有価証券	1,001,403		1,433,959		1,014,616	
長期貸付金	296,358		851,614		321,596	
長期保証金	498,415		808,103		737,437	
破産・更生債権これらに準ずる債権	810,781		819,444		825,867	
その他	315,256		334,791		323,031	
貸倒引当金	△ 944,098		△ 1,697,839		△ 1,184,353	
繰延資産	17,378	0.1	14,487	0.1	24,670	0.2
資産合計	12,137,482	100.0	13,721,917	100.0	15,660,083	100.0
(負債の部)						
流動負債	4,628,350	38.2	5,593,639	40.7	6,993,505	44.7
支払手形及び業務未払金	739,380		527,717		1,492,060	
短期借入金及び1年内返済予定長期借入金	2,819,274		2,684,256		3,556,265	
1年内償還予定社債	—		1,000,000		1,000,000	
未払法人税等	25,296		26,378		52,140	
未成業務受入金	690,826		1,006,527		536,720	
その他	353,574		348,759		356,318	
固定負債	2,200,330	18.1	2,857,069	20.8	3,085,871	19.7
社債	600,000		600,000		600,000	
長期借入金	875,940		1,709,977		1,824,345	
退職給付引当金	587,978		385,821		489,113	
役員退職慰労引当金	114,107		154,644		166,700	
繰延税金負債	16,591		—		—	
その他	5,711		6,625		5,711	
負債合計	6,828,680	56.3	8,450,709	61.6	10,079,377	64.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	183,627	1.5	182,433	1.3	180,744	1.1
(資本の部)						
資本金	2,131,733		1,879,733		2,131,733	
資本剰余金	1,965,534		1,713,534		1,965,534	
利益剰余金	1,051,474		1,559,513		1,455,494	
その他有価証券評価差額金	23,079		△ 58,016		△ 146,297	
自己株式	△ 46,648		△ 5,990		△ 6,503	
資本合計	5,125,174	42.2	5,088,774	37.1	5,399,961	34.5
負債・少数株主持分・資本合計	12,137,482	100.0	13,721,917	100.0	15,660,083	100.0

注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当 中間連結会計期間		前 中間連結会計期間		前 連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営業収益	3,499,513	100.0	4,307,505	100.0	12,481,335	100.0
売上高	3,499,513	100.0	4,307,505	100.0	12,481,335	100.0
営業原価	2,743,091	78.4	3,318,947	77.1	9,582,085	76.8
売上原価	2,743,091	78.4	3,318,947	77.1	9,582,085	76.8
営業総利益	756,422	21.6	988,557	22.9	2,899,250	23.2
売上総利益	756,422	21.6	988,557	22.9	2,899,250	23.2
販売費及び一般管理費	1,364,185	39.0	1,405,720	32.6	2,730,401	21.9
営業損失(△)又は営業利益	△ 607,762	△ 17.4	△ 417,162	△ 9.7	168,848	1.3
営業外収益						
受取利息	2,623		3,051		5,914	
受取配当金	16,369		15,299		21,993	
受取保険配当金	4,747		48,628		63,355	
その他営業外収益	22,188		16,208		46,070	
営業外収益合計	45,928	1.3	83,187	1.9	137,333	1.1
営業外費用						
支払利息	60,110		49,911		112,516	
社債利息	6,530		6,510		12,990	
社債発行差金償却	1,498		13,060		26,049	
新株発行費償却	5,792		—		11,585	
その他営業外費用	1,607		5,309		19,608	
営業外費用合計	75,540	2.1	74,791	1.7	182,751	1.4
経常損失(△)又は経常利益	△ 637,374	△ 18.2	△ 408,766	△ 9.5	123,431	1.0
特別利益						
固定資産売却益	—		—		9,224	
投資有価証券売却益	39,106		—		—	
役員退職慰労引当金戻入益	7,611		—		—	
貸倒引当金戻入益	62,471		38,465		22,904	
特別利益合計	109,189	3.1	38,465	0.9	32,128	0.3
特別損失						
固定資産処分損	64,591		79		2,468	
前期損益修正損	9,998		—		69,790	
業務整理損	—		—		63,207	
貸倒損失	—		—		27,450	
投資有価証券売却損	—		—		118,167	
投資有価証券評価減損	—		197,232		215,600	
預託保証金評価損	—		62,920		89,109	
その他	—		—		34,118	
特別損失合計	74,589	2.1	260,232	6.0	619,912	5.0
税金等調整前中間純損失(△)又は当期純損失	△ 602,774	△ 17.2	△ 630,533	△ 14.6	△ 464,352	△ 3.7
法人税、住民税及び事業税	△ 200,961	△ 5.7	△ 223,732	△ 5.2	52,746	0.4
法人税等調整額	—	—	—	—	△ 5,837	△ 0.0
少数株主利益	2,207	0.1	5,701	0.1	5,260	0.0
中間純損失(△)又は当期純損失	△ 404,019	△ 11.6	△ 412,501	△ 9.5	△ 516,520	△ 4.1

注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。



## 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	当 中間 連結 会計 期間		前 中間 連結 会計 期間		前 連 結 会 計 年 度	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		<u>1,965,534</u>		<u>1,713,534</u>		<u>1,713,534</u>
資 本 剰 余 金 増 加 高 増 資 に よ る 新 株 の 発 行	-	<u>-</u>	-	<u>-</u>	252,000	<u>252,000</u>
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		1,965,534		1,713,534		1,965,534
(利益剰余金の部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		<u>1,455,494</u>		<u>2,019,009</u>		<u>2,019,009</u>
利 益 剰 余 金 減 少 高 配 当 金 中 間 純 損 失 又 は 当 期 純 損 失	- 404,019	<u>404,019</u>	46,993 412,501	<u>459,495</u>	46,993 516,520	<u>563,514</u>
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		<u>1,051,474</u>		<u>1,559,513</u>		<u>1,455,494</u>

注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失( )又は税金等調整前当期純利益		602,774	630,533	464,352
減価償却費		36,517	45,055	88,300
繰延資産償却費		7,291	13,060	37,635
固定資産売却益		-	-	9,224
固定資産除却損		-	79	1,699
固定資産売却損		64,591	-	768
投資有価証券売却損		-	-	118,167
投資有価証券評価減損		-	197,232	215,600
預託保証金評価損		-	62,920	89,109
貸倒損失		-	-	27,450
貸倒引当金の増減額		54,203	28,451	32,821
退職給付引当金の増減額		98,864	101,807	205,099
役員退職慰労引当金の増減額		52,592	62,159	50,103
受取利息及び受取配当金		18,992	18,350	27,907
支払利息		66,640	56,421	125,506
為替差損		34	40	49
投資有価証券売却益		39,106	-	-
売上債権の増減額		3,776,417	3,598,216	72,399
たな卸資産の増減額		1,118,051	769,718	383,026
仕入債務の増減額		752,680	696,409	267,934
その他増減額		47,630	8,408	196,212
小計		1,459,587	1,877,621	707,328
利息及び配当金の受取額		18,994	18,348	27,893
利息の支払額		63,228	58,062	139,714
法人税等の支払額		50,824	32,835	34,154
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,364,528	1,805,071	561,353
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		15,000	-	30,000
定期預金の払戻による収入		15,000	10,000	40,000
有価証券の売却等による収入		-	40,052	40,052
有形固定資産の取得等による支出		1,578	7,269	10,125
有形固定資産の売却等による収入		24,095	-	12,002
無形固定資産の取得等による支出		1,834	6,645	7,265
無形固定資産の売却等による収入		200	-	-
投資有価証券の取得等による支出		46,686	28,295	28,595
投資有価証券の売却等による収入		287,426	-	192,822
貸付による支出		-	4,800	18,570
貸付金の回収による収入		13,823	30,481	46,819
その他増減額		39,921	452	41,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		315,366	33,977	278,402
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株式発行による収入		-	-	469,242
短期借入金の純減少額		992,780	3,125,000	2,353,000
長期借入金の借入による収入		-	700,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出		692,616	277,374	462,997
社債償還による支出		1,000,000	-	-
自己株式の取得による支出		44,126	151	664
配当金の支払額		-	46,993	46,993
少数株主への配当金の支払額		1,265	1,265	1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,730,788	2,750,784	1,295,679
現金及び現金同等物に係る換算差額		34	40	49
現金及び現金同等物の減少額		1,050,926	911,776	455,972
現金及び現金同等物の期首残高		2,482,661	2,938,633	2,938,633
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,431,734	2,026,857	2,482,661

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社の名称 (株)オオバクリエイト・オオバ調査測量(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

・ 販売用不動産

個別法による原価法によっております。

有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券(時価のあるもの)

中間連結会計期末日の市場価格に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

・ 建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。

連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

・ 建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産

定率法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は償還期限までの期間に対応して償却し、新株発行費は3年間均等償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
・有形固定資産の減価償却累計額	2,257,751 千円	2,267,335 千円	2,259,222 千円
・担保に供している資産	3,332,045 千円	4,171,567 千円	3,975,177 千円

## (中間連結損益計算書関係)

- 売上高の季節的変動について  
売上高は、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
給料手当	641,867 千円	693,601 千円	1,232,398 千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,911 千円	12,416 千円	24,472 千円

- 預託保証金評価損は、貸倒引当金の計上によるものであります。
- 税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。

## (中間連結キャッシュフロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高との連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	1,446,734 千円	2,041,857 千円	2,497,661 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,000 千円	15,000 千円	15,000 千円
現金及び現金同等物	1,431,734 千円	2,026,857 千円	2,482,661 千円

## (リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額(転貸リースを除く)

工具器具・備品	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	314,680 千円	452,453 千円	398,957 千円
減価償却累計額相当額	179,992 千円	295,220 千円	256,593 千円
期末残高相当額	134,688 千円	157,232 千円	142,364 千円

- 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額(転貸リースを除く)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	61,002 千円	79,094 千円	60,592 千円
1 年 超	78,105 千円	84,682 千円	58,100 千円
合 計	139,107 千円	163,777 千円	118,693 千円

- 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額(転貸リース)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	8,376 千円	8,376 千円	8,376 千円
1 年 超	20,242 千円	28,618 千円	24,430 千円
合 計	28,618 千円	36,994 千円	32,806 千円

- 支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	37,762 千円	60,370 千円	115,601 千円
減価償却相当額	35,461 千円	56,584 千円	108,325 千円
支払利息相当額	1,082 千円	1,884 千円	4,214 千円

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	876,032	917,013	40,980
その他	48,399	48,195	△ 204
計	924,432	965,208	40,776

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	35,175
その他	1,020
計	36,195

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	1,175,996	1,184,471	8,474
その他	278,429	212,182	△ 66,247
計	1,454,425	1,396,653	△ 57,772

(注)減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しております。なお、当中間連結会計期間においては197,232千円の減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37,306
計	37,306

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	1,122,239	972,920	△ 149,318
その他	2,108	2,370	261
計	1,124,348	975,290	△ 149,057

(注)減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しております。なお、当連結会計年度においては215,600千円の減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	38,306
その他	1,020
計	39,326

生 産 高

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
測 量 業 務	1,929,815	36.5	1,715,503	32.9	4,019,548	33.7
区 画 整 理 業 務	1,139,387	21.6	1,180,799	22.7	2,495,880	20.9
設 計 業 務	2,211,534	41.9	2,315,577	44.4	5,427,242	45.4
合計	5,280,736	100.0	5,211,879	100.0	11,942,670	100.0

受 注 高

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	当中間連結会計期間						前中間連結会計期間						前連結会計年度					
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日						自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日						自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日					
	官公需		民 需		合 計		官公需		民 需		合 計		官公需		民 需		合 計	
測 量 業 務	1,415,889	32.6	858,427	31.7	2,274,316	32.2	1,361,954	29.1	724,244	28.3	2,086,198	28.8	2,640,315	34.8	1,341,038	33.8	3,981,353	34.5
区 画 整 理 業 務	793,035	18.2	884,998	32.7	1,678,033	23.8	935,683	20.0	915,953	35.8	1,851,636	25.6	1,332,392	17.6	1,227,655	30.9	2,560,047	22.1
設 計 業 務	2,136,377	49.2	965,943	35.6	3,102,320	44.0	2,386,591	50.9	919,233	35.9	3,305,824	45.6	3,607,862	47.6	1,402,771	35.3	5,010,633	43.4
合計	4,345,301	100.0	2,709,368	100.0	7,054,669	100.0	4,684,228	100.0	2,559,430	100.0	7,243,658	100.0	7,580,569	100.0	3,971,464	100.0	11,552,033	100.0

完 成 高

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	当中間連結会計期間						前中間連結会計期間						前連結会計年度					
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日						自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日						自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日					
	官公需		民 需		合 計		官公需		民 需		合 計		官公需		民 需		合 計	
測 量 業 務	936,051	43.9	613,786	44.9	1,549,837	44.3	904,529	34.6	654,842	38.7	1,559,371	36.2	2,698,668	32.8	1,423,578	33.4	4,122,246	33.0
区 画 整 理 業 務	349,840	16.4	244,856	17.9	594,696	17.0	364,538	14.0	303,971	17.9	668,509	15.5	1,379,000	16.8	1,100,283	25.8	2,479,283	19.9
設 計 業 務	846,614	39.7	508,366	37.2	1,354,980	38.7	1,343,525	51.4	736,100	43.4	2,079,625	48.3	4,141,160	50.4	1,738,646	40.8	5,879,806	47.1
合計	2,132,505	100.0	1,367,008	100.0	3,499,513	100.0	2,612,592	100.0	1,694,913	100.0	4,307,505	100.0	8,218,828	100.0	4,262,507	100.0	12,481,335	100.0

受 注 残 高

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	当中間連結会計期間						前中間連結会計期間						前連結会計年度					
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日						自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日						自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日					
	官公需		民 需		合 計		官公需		民 需		合 計		官公需		民 需		合 計	
測 量 業 務	1,384,604	30.2	830,630	25.4	2,215,234	28.3	1,420,544	28.0	737,931	24.0	2,158,475	26.5	904,766	38.2	585,989	30.5	1,490,755	34.7
区 画 整 理 業 務	867,051	18.9	1,097,057	33.6	1,964,108	25.0	1,041,609	20.5	941,525	30.6	1,983,134	24.3	423,856	17.9	456,915	23.8	880,771	20.5
設 計 業 務	2,329,479	50.9	1,336,324	40.9	3,665,803	46.7	2,616,080	51.5	1,397,755	45.4	4,013,835	49.2	1,039,716	43.9	878,747	45.7	1,918,463	44.7
合計	4,581,134	100.0	3,264,011	100.0	7,845,145	100.0	5,078,233	100.0	3,077,211	100.0	8,155,444	100.0	2,368,338	100.0	1,921,651	100.0	4,289,989	100.0

(5) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[貸手側]

未經過リース料中間期末(期末)残高相当額(転貸リース)	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	9,213 千円	9,213 千円	9,213 千円
1 年 超	22,266 千円	31,479 千円	26,873 千円
合 計	31,479 千円	40,693 千円	36,086 千円

(デリバティブ取引関係)

・ 取引に関する事項

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的

当社は、変動金利での資金調達コストの軽減を図るため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ及び金利キャップ取引は、変動金利による資金の調達に付随して金利の上昇によるリスクを回避するため、一定の上昇限度を設定するものであるため金利の上昇リスクはありません。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引は、取引のつど取組方針について役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要なつど役員会に報告することで行っております。

・ 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用している金利スワップ及び金利キャップ取引については、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	230円55銭	324円23銭	238円02銭
1株当たり中間(期末)純損益	△17円88銭	△26円28銭	△31円71銭

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。

### (5) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。

#### ヘッジ方針

資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。

#### その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。

### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び預り消費税は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建て表示しております。

## 5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。